

戦前の経済競争

海 道 進

I. 世界の工業生産高に占める社会主義国の比率の増大

20世紀初頭のロシア資本主義(1861年の農奴解放起点)は、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスの先進国に次ぐ軽工業の発達した農工業国であった。⁽¹⁾その世界の工業生産高に占める比率は、4%を僅かに上廻るものと計算されている。⁽²⁾

1917年の革命とそれに引続く1918年半ば以降の国内戦と外国干渉戦とによって、ソビエト・ロシアの工業生産高は激減し、世界の工業生産高に占めるその比率は、1917年の3%以下から1921年の0.5%にまで低下した。1922年には約1%となる。⁽³⁾

革命当時のロシアは、世界人口の8.2% 1億4,350万人(1919年には1億3,800万人で7.8%)、陸地面積の16%(2,170万km²)を占めていたが、社会主義の歴史的出発点における世界の工業生産高に占める比率は、ロシア資本主義時代にくらべまたその人口と領土の比率にくらべても著しく低いものであった。

なお1913年当時のロシア資本主義の工業生産高は、アメリカの12.5%にしかすぎなかった。⁽⁴⁾総発電量においては8%、工業用電力消費量では13%、石油では27%、天然ガス0.1%、石炭7%、銑鉄、鋼鉄、鉄鉱石ではそれぞれ15%、鉱物肥料で3%、セメント13%、綿織物41%、粉砂糖103%、農業生産高は1909~1913年平均で65%、穀物の生産高も同年平均で73%、棉花

(1) 1913年における工業生産高と農業生産高の比率は、40.6対59.4である。1929年(第1次5ヵ年計画開始第2年目)には逆転して、54.5対45.5となる。(Социалистическое строительство СССР, 1934, с. 10) 全工業生産高に占める生産手段生産部門と消費資料生産部門との比率は、1913年には35対65である。(Народное хозяйство СССР 1922-1972, 1972, с. 130) 1913年の人口数1億5,920万人のうち、都市人口は2,850万人で全人口の18%、農村人口は1億3,070万人で82%を占める。1922年には、その比率は16%と84%で、都市の人口が減少して、農村人口が増加。食料不足による都市人口の農村への移動が原因である。1921年当時の労働者・事務員は、1913年の44%となる。(Народное хозяйство СССР в 1958 г., 1959, с. 52) なお1940年の都市人口と農村人口の比率は33対67, 1961年によりやく50対50となり、1962年に、都市人口が農村人口を上廻り、51対49となる。(Народное хозяйство СССР 1922-1972, 1972, с. 9)

(2) Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 14.

(3) Народное хозяйство СССР 1922-1972, 1972, с. 62.

(4) Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 95.

の生産高は僅か7%であった。⁽⁵⁾

国内戦と外国干渉戦のため1922年には、その比率はさらに低下した。総発電量ではアメリカの1%、石油6%、天然ガス0.1%、銑鉄、鋼鉄いずれも1%、鉄鉱石0.4%、鉱物肥料0.1%、セメント0.7%、毛織物7%、粉砂糖16%であった。⁽⁶⁾

電力、鉄鋼の生産は、アメリカの100分の1に低落し、セメントは100分の1以下、肥料と天然ガスは1,000分の1にまで低下した。社会主義の歴史的出発点における工業生産の低位性は想像を絶するものがある。

また国民1人当りの工業生産高においても、1913年当時のロシアのアメリカに対する比率は、僅かに7~8%できわめて低いものであった。⁽⁷⁾ その水準は1928年の第1次5ヵ年計画開始時においても、まだほとんど回復することができていなかった。(表1参照)しかし、1950年には25%以下、1957年には40%、1962年には約53%にまで上昇した。⁽⁸⁾

1960年より1966年にかけてソ連は、国民1人当りの工業生産高においてもアメリカの水準を部分的に追越すほどまでに発達した。たとえば、鉄鉱石、セメント、毛織物、粉砂糖などにおいて。その凌駕はまた工業の各部門の生産高の場合においても見られる。

表1 ソ連の国民1人当りの工業生産高のアメリカに対する比率 (%)

	1913	1928	1940	1945	1950	1960	1966
電力(総発電量)	5	4	18	13	19	28	35
工業用消費電力	8	4	24	16	26	39	54
石油	16	7	12	7	12	36	55
天然ガス	0.05	0.5	3	2	3	11	25
石炭	4	5	22	18	37	95	89
銑鉄	9	7	24	15	27	65	72
鋼鉄	9	6	20	13	26	60	65
鉄鉱石	9	8	27	15	34	99	147
鉱物肥料	2	26	36	57
化学繊維	—	0.3	4	0.2	3	23	24
セメント	7	5	18	9	22	69	102
綿織物	24	24	26	13	27	48	60
毛織物	...	26	24	10	30	110	139
粉砂糖	61	55	54	18	71	126	155

(備考) Страна Советов за 50 лет, 1967, с. 111.

ソ連は、1922年当時の出発点の工業生産の低位性にもかかわらず、10年後の1932年には鉄鉱石の採取高でアメリカの121%となり、15年後の1937年には粉砂糖の生産高で103%となる。また第2次大戦後の1960年には毛織物でアメリカの109%を生産するにいたった。

(5) Там же, с. 95~96. Страна Советов за 50 лет, 1967, с. 111.

(6) Народное хозяйство СССР 1922~1972, 1972, с. 80~83.

(7) СССР в цифрах в 1962 году, 1963, с. 56.

(8) Там же.

戦前の経済競争

引続いて1965年にはソ連はセメントの生産高でアメリカを超越して111%となり、1970年には銑鉄の生産高でアメリカの103%、鋼鉄の生産高では1971年にアメリカの108%となる。1975年には石油採掘高でアメリカの119%に上昇し、鉱物肥料でも同年アメリカの131%を生産している。⁽⁹⁾1984年には工業用電力消費においてソ連はついにアメリカを超越した。

ソ連の工業生産高は、1913年のアメリカの12.5%から1950年には30%近くになり、1960年には55%、1965年には62%、1970年には75%以上、1976年には80%以上に増大した。⁽¹⁰⁾現在はこの80%の水準を維持している。部門によってはソ連はすでにアメリカの工業生産水準を凌駕した。

新しく生れた、世界最初の社会主義国であるソ連は、その歴史的発展段階の初期における世界の工業生産高に占める比率の低位性にもかかわらず、1917年の革命以来の約60年の間にアメリカに次ぐ世界第2位の工業国に発展した。その間には、2回の戦争期がある。初期の1917～1922年の時期と第2次世界大戦期（1939～1945年）がそれである。前者は10年分、後者は約2回の5ヵ年計画分の工業生産水準の後退をもたらした。

これらの戦争期を除くと、ソ連の工業生産の発展は、近々50年間、約半世紀をまたぎ、イギリス、ドイツ、フランスを超越し、アメリカに肉迫したことになる。もっともソ連はすでに1930年代の初め、すなわち、第1次（1928～1932年）と第2次（1933～1937年）の5ヵ年計画期に工業生産水準において、イギリス、ドイツ、フランスを追抜いて、世界第2位の工業国に発展していた。

第2次世界大戦後においては、中東ヨーロッパ、アジア、その他における社会主義国の増大、一部の資本主義国の消滅とともに、社会主義国の世界の工業生産高に占める比率は、1917年の10月革命後約60年を経た1975年に、40%をこえるまでにいたった。⁽¹¹⁾この比率は1980年代の現在にいたるまで継続されている。

世界の工業生産高の40%以上を占める社会主義国は、人口数において1987年には32%であり、陸地面積は26%をこえ、歴史的出発点における1920年代の不利な、最低の状況におけるよりもはるかに有利な条件のもとにある。その客観的状态は著しく改善された。そのことは、資本主義国にとっては世界に占める経済的地位の相対的低下のみだけではなく、資本主義体制の全般的危機のよりいっそうの深化を意味している。

社会主義国の工業生産高の発展テンポが資本主義国のそれよりも一般により早いことよりすると（表2参照）、前者が後者を追抜くのは、それほど遠い将来のことではない。⁽¹²⁾そこには社

(9) Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 138～141. Народное хозяйство СССР 1922-1972, 1972, с. 87.

(10) Народное хозяйство СССР 1922～1982, 1982, с. 91. Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 95.

(11) Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 621.

(12) 社会主義の資本主義との経済競争において、もっとも主要なもの、物質的生産の局面における基本的な指標として、社会的生産の増大テンポがある。（Политическая экономия: Словарь. 1983, с. 516）

海 道 進

表2 工業生産高の増大テンポ (1960=1)

年	全 世 界	社会主義国	先進資本主義国
1970	1.9	2.0	1.8
1980	3.0	4.1	2.4
1986	3.6	5.7	2.6
1987	3.8	6.1	2.7
年平均増大テンポ (%)			
1961~1987	5.1	6.9	3.7
1971~1975	4.6	8.3	2.3
1976~1980	4.9	6.1	4.1
1981~1985	3.2	5.5	1.7
1986~1987	4.0	6.5	1.7
1987	4.1	7.0	2.0

(備考) Народное хозяйство СССР в 1987 г., 1988, с. 622.

会発展の客観的法則が作用している。そのことはまた資本主義から社会主義への移行の歴史的必然性の法則が貫徹していることを意味している。

II. 出発点における低位性

1917年の10月革命時におけるソビエト・ロシアの工業生産高は、すでに1913年の水準の71%に低下していた。生産手段生産部門(第I部門)は81%、消費資料生産部門(第II部門)は67%で、1913年水準の20~30%以上の低下であった。

1918年より始まった反革命軍との市民戦争ならびにアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストリア、ポーランド、ギリシャ、ルーマニア、日本などの外国侵略軍との戦争のため、1921年の工業生産高は1913年水準の31%にまで低落した。第I部門は29%、第II部門は33%である。また1921年の国民所得は1913年水準の38%にまで低下した。1920年には40%、1917年には76.2%であった。(なお1926年には103.3%となる。)⁽¹³⁾

総工業生産高は3分の1以下の水準にまで低落し、大工業では僅かに21%の水準であった。1913年水準の5分の1への急落である。なお農業生産高は、1920年に1913年水準の半分以下となり、1921年には60%の水準であった。⁽¹⁴⁾

当時新しく生れたソビエト政権は、緊急の必要上一時的に戦時共産主義(Военный коммунизм, war communism)の政策をとることを余儀なくされ、5人以上の従業員のいる企業までも国有化の対象とし、現物配給、貨幣の消滅を試みた。1919~1920年の時代がそれである。

その後、内外の反革命軍、外国干渉軍に対する勝利とともに、ソ連は1921年春新経済政策(НЭП)を採用し、食糧割当徴発制を廃止して食糧税を導入し、生産物の直接交換ではなく、

(13) Социалистическое строительство СССР, 1934, с. 20~21.

(14) Народное хозяйство СССР в 1958г., 1959. с. 52.

商品交換を通して商業を復活し、都市と農村の市場関係を通して社会主義工業と小商品の農業経営の生産の増大を刺激し、一部の国有化企業を旧資本家に返却し、貨幣を復活して、戦争のない新しい時代に移行した。ネップの始まりである。それによって労働者階級と農民の同盟の基礎が確保された。⁽¹⁵⁾

ソビエト共和国は1920年干涉軍を駆逐し、国内の反革命勢力を撃滅し、10ヵ国以上に及ぶ外国の侵略軍との熾烈な斗いに勝利した。イギリスの陸軍大臣チャーチルの提言した、ソビエト共和国に対する「14ヵ国の遠征」(поход 14 государств)⁽¹⁶⁾は失敗した。ソビエトの革命軍と反革命軍との権力の奪取は、10数回にまでも及ぶほどに激しいところもあった。日本は、10万近い兵力をシベリアに揚陸してソビエト・ロシアを侵略し、1922年に敗北、撤兵を余儀なくされ、最後まで干渉を継続したのである。⁽¹⁷⁾

ソ連が国内戦と外国干渉戦に勝利し、ネップの段階に入った1921年当時、資本主義国とくにアメリカとイギリスにおいては、第1次大戦後の1920～1921年恐慌が勃発していた。それは、前世紀のどの恐慌よりも深刻な経済恐慌であり、資本主義の全般的危機下での最初の恐慌であった。

アメリカでは工業生産高は23%低下し、石炭採掘高は27.6%減、鉄生産高は1920年の3,690万tより1921年の1,670万tに55%の低落、鋼鉄生産高は、4,210万tより1,980万tへ53%の減、自動車の生産台数は222.7万台より159.7万台へ28%減、棉花消費高は20%、輸出と輸入の額はそれぞれ53%減退した。卸売物価指数は36.7%低落し、他方破産件数は1919年の6,451件(負債額11,300万ドル)から1922年の23,676件(62,400万ドル)に増大し、約4倍(金額で5倍以上)⁽¹⁸⁾となる。

イギリスにおいても、1921年の工業生産高は1913年の67.6%に低下し、鉄生産高は67.5%、鋼鉄生産高は59.8%、造船高は68%減少した。卸売物価指数は38.2%低落し(1920年4月の最高点から1922年1月の最低点までの20ヵ月間に50.2%の低下)、破産件数は1919年の910件より1920年の2,016件、1921年の4,840件、1922年の6,580件と7倍以上に増大した。⁽¹⁹⁾

資本主義諸国が深刻な戦後恐慌に襲われているのに対し、ソ連は1921年2月に中央集権的計画化、統制、計算のためゴスプラン(国家計画委員会, Государственная плановая комиссия, Госплан)の設立の決定を採択し、1922年に創設し、それがゴエルロ(ГОЭЛРО, Государственная комиссия по электрификации России, ロシア電化国家委員会)⁽²⁰⁾の全国電化計画にも

(15) В. М. Курицын, Переход к нэпу и революционная законность, 1972. с. 30.

(16) История Коммунистической партии Советского Союза, 1969, с. 288.

(17) Там же, с. 269.

(18) Трехатенберг, 乃川朝雄訳 『独占資本主義の貨幣恐慌』岩崎放送出版社, 1971年, 175～176, 182ページ。

(19) 同書, 175～176, 182ページ。

(20) 1920年3月人民委員会議は、Г.М. Крзичановский(1872～1959)を議長として、ゴエルロの創設を確認。この委員会は、総出力150万キロワットにのぼる大発電所30の建設を予定した計画を作りあげた。この計画は、10～15年の展望計画であって、1913年水準の約10倍の能力を含む内容のもの

とついで国民経済の復興を計画化した。この計画化を通じて、工業生産高は急速に増大し、1926～1927年には1913年の工業生産水準を上廻るほどにまで成長した。ソ連は、戦前水準の工業生産高への回復に13～14年を要したことになる。革命後、ほぼ10年のことである。

ゴエルロの全国電化計画は、レーニンの有名なテーゼである「共産主義——これはソビエト政権⁽²¹⁾プラス全国の電化である」の定式の具体的実現であった。この電化は、1980年代初頭におけるソ連の工業用電力消費のアメリカ凌駕となって現れてくる。(1984年ソ連8,750億kWh, アメリカ8,700億kWh) 総発電量においては、ソ連はまだアメリカの60.5% (1987年) であるが、しかしこの総発電量においてもソ連はアメリカに対する比率を1950年の22%から1960年の32.7%, 1970年の43%, 1980年の53%へと増大させて現在の60%台にいたっている。

その比率は着実に上昇している。(なお1913年にはロシアの発電量はアメリカの僅か8%であった。) この上昇が引続き実現されると——その可能性は大であるが——、ソ連はいずれ総発電量においてもアメリカを超越することになるであろう。それは21世紀のことに属する。

いま、1960年を1とした場合の発電量で、ソ連はアメリカよりも約倍早いテンポで増大している。それはいずれソ連がアメリカを超越することが可能であること、またその必然性があることを意味している。その凌駕は、人間の主観、意思、観念、希望とは無関係に、それいかににかかわらず貫徹する客観的な法則性をもつ。

表3 ソ連とアメリカの発電量の増大テンポ
(1960=1)

	1970	1980	1987
ソ 連	2.5	4.4	5.7
アメリカ	2.0	2.8	3.1

(備考) Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 627.

次は国民一人当りの発電量でアメリカを超越することが課題とされる。その実現にはなおかなりの年月を必要とするであろうが、しかしそれは決して単なる夢、机上のプラン、実現不可能な現象ではなく、現実的可能性をもつものであることは否定できない。その実現は21世紀中頃前後には達成されることになるであろう。

ちなみに、1987年におけるソ連の国民1人当りの発電量はアメリカの52%である。ソ連は5,881kWh, アメリカ11,313kWh。なお日本は5,564kWh。ソ連はすでに日本の水準を追抜いている。なおドイツ民主共和国(DDR)は、6,875kWhで、日本をはるかに追越している⁽²²⁾。社会主義国の電化は着実に上昇している。それは先進資本主義国を徐々に追越すほどにまでなっている。

1924年にはソ連の総工業生産高は、1913年水準の45%、生産手段生産部門52%、消費資料生

であった。それは「党の第2の計画」(вторая программа партии)といわれた。(Глеб Максимилианович Кружижановский; жизнь и деятельность, 1974, с. 60) 第2次5カ年計画の最終年に当る1937年には、実際の発電量は計画の2倍以上となった。

(21) Ленин Б. И., Полн. собр. соч., Изд 5, т. 42, с. 159.

(22) Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 646～647.

戦前の経済競争

産部門41%であった。1925年にはそれぞれ73, 80, 69%となり、1926年には98, 113, 90%となる。

1927年には、ソ連の工業生産高は全体として1913年水準に回復するにいたる。すなわち、その工業生産水準は1913年の111%、第Ⅰ部門128%、第Ⅱ部門102%となる。大工業においてはすでにその前年の1926年に108%の水準に達していた。なお1925年は75%。この当時、資本主義の諸国も、戦前水準に工業生産が回復する。

第1次5ヵ年計画が始まる1928年において、ソ連は全工業で戦前比132%、大工業では152%の工業生産水準にまで到達していた。なお銑鉄、鉄鋼生産部門では、つぎのような発達をしている。

(1) 銑鉄生産

1913年のロシア資本主義時代における銑鉄生産高は、421.6万tであった。1917年の革命後、国内戦と外国干渉戦によって1920年には銑鉄生産高は僅かに11.6万tとなる。約40分の1の3%以下に低下。激減も激減、まったく問題にならない位の低さであり、微々たるものであった。

当時アメリカの生産高は3,690万t、ソ連の約350倍、イギリス816万t、約80倍、ドイツ639万t、約60倍、フランス334万t、ほぼ30倍、日本61万tで約6倍であった。アメリカは翌1921年に1,670万tに急減し、前年の半分以下となる。またイギリスも266万tに低下し、30%の水準に減少した。それらはいうまでもなく1920年恐慌による。

第1次5ヵ年計画が始まる1928年にはソ連の銑鉄生産高は330万tとなり、1929年には400万t台、1930年には500万t台に上昇。漸く1913年水準を回復。それには17年の歳月が必要であった。革命後13年のことである。ちなみに、1929年のソ連の銑鉄生産高は1920年の約40倍の432万t、1930年には約50倍の502万tとなっている。1940年には1,496万tで実に130倍に達する。

1940年当時、アメリカの銑鉄生産高は4,262万t、ドイツ1,395万t、イギリス834万t、フランス368万t、日本557万tで、すでにソ連は銑鉄生産高ではアメリカに次いで世界第2位に達していた。1940年のソ連の銑鉄生産高はドイツを上廻り、イギリスの1.8倍、フランスの4倍以上、日本の2.7倍にまで増大している。その急速な増大は注目に値する。

(2) 鉄鋼生産

1913年のロシア資本主義時代の鉄鋼生産高は、430.7万tである。(1939年9月17日までの領域においては423.1万t) 1917年の革命後、1920年には鉄鋼生産高は僅か16.2万tに低下した。1913年水準のたった4%である。当時アメリカは4,280万t、ソ連の260倍、イギリスは921万t、約60倍、ドイツ853万t、50倍以上、フランス270万t、17倍、日本81万t、5倍であった。ソビエトの鉄鋼生産は、その最低水準から出発して、1928年には430万tとなり、1913年の水準に回復した。第1次大戦前の水準に回復するのに15年間を必要とした。革命後11年のことである。

1928年の430万 t が倍増するのは、1934年（970万 t）であり、6年間を要している。さらにそれが倍増するのは1940年（1,830万 t）である。（1939年は1,760万 t）

1940年当時ドイツは1,914万 t であるが、ソ連はすでにイギリス（1,318万 t）、フランス（441万 t）の生産高を超越し、世界第3位となっている。当時アメリカは6,250万 t、日本は僅かに685.6万 t。日本はソ連の40%以下の水準で、ソ連は日本の2.7倍であった。

ソ連の社会主義建設の出発点における工業生産水準の低位性にもかかわらず、その工業生産高が飛躍的に上昇し、国内的・国際的悪条件のなかで、資本主義に追つき超越していったことは、注目に値する現象である。そこには社会主義のバイタリティが見られる。その発展の原動力はどこにあるのか。急速な生産力の発展を可能にしている根拠は何か。その基本的条件は一体いかなるものであるのか。

ソ連における工業生産の急速な発展を可能にした基礎には、生産手段の所有の私的性質と生産の社会的性質との根本的矛盾の一扫がある。それは、生産の無政府性を止揚し、過剰生産恐慌の発生を消滅させた。この根本的矛盾の一扫は、生産手段の私的所有の社会的所有への転化、所有関係の変化、私企業の国有化を意味し、国民経済の中央集権的計画化を発生させた。その計画化は、工業生産の急速な上昇を保証したのである。

生産手段の社会的所有は、いうまでもなく私的資本家を消滅させ、資本家による不払労働の私的占有、人間による人間の *Ausbeutung* を一扫した。それは勤労者の労働の性格を根本的に変革した。搾取される労働から搾取から解放された労働に。低賃金、長時間労働、苛酷な労働条件、労働強化から自由な社会主義の労働は、勤労者の自発性、積極性、創造性の発生を刺激した。1919年当時のモスクワカザン鉄道労働者に端を発する「共産土曜労働」（*субботник*）は、まさにその典型的な現れであった。社会主義発展の原動力、工業生産増大の主体的条件は、*Ausbeutung* から解放された真に自由な労働にあったのである。

III. 5 年計画による工業生産高の増大

第1次5年計画の開始された1928年には、世界の工業生産高に占める社会主義国の比率は約5%となり、ロシア資本主義時代の4%（1913年）を超過することになった。それは1917年の革命より10年後のことである。

1928年に始まる第1次5年計画（1928～1932年）と第2次5年計画（1933～1937年）とによって、ソ連の工業生産高は倍増の倍増をなすことができ、世界の工業生産高に占める社会主義国の比率は、第2次5年計画終了時の1937年には10%に近い水準にまで到達することができた。⁽²³⁾ この当時資本主義国は1929～1933年恐慌によって工業生産高は急落した。

1930年の世界の工業生産高に占める社会主義国の比率の上昇をもたらした第1の原因はいう

(23) Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 35.

表4 第1次、第2次、第3次5ヵ年計画期における工業生産高の増大テンポ(対前年比%)

年	全工業	生産手段 生産部門	消費資料 生産部門
第I次5ヵ年計画			
1928	119	122	117
1929	120	129	114
1930	122	138	110
1931	120	129	113
1932	115	119	110
第II次5ヵ年計画			
1933	105	106	105
1934	119	125	112
1935	123	127	117
1936	129	131	126
1937	111	109	115
第III次5ヵ年計画			
1938	112	112	111
1939	116	119	112
1940	112	115	107

(備考) Народное хозяйство СССР 1922-1972, 1972, с. 127.

表5 世界の工業生産高に占める社会主義国の比率の増大 (%)

	1929	1937	1950
石炭	2.7	8.7	27.6
石油	6.7	10.2	8.4
電力	2.1	7.8	14.9
鉄鉄	4.1	14.0	18.5
鋼鉄	4.0	13.1	19.2
貨物自動車 (含バス)	0.2	13.2	13.6
トラクター (15馬力に換算)	1.6	16.6	26.4
セメント	3.1	6.8	15.7
材木(丸太)	...	16.9	28.4
木材(製材)	...	18.3	29.0
綿織物	...	8.8	19.1
毛織物	22.0
砂糖	3.2	8.6	16.3
棉花	4.4	10.0	26.0

(備考) А. Алексеев, М. Рабинович, Семилетка и экономическое соревнование социализма и капитализма, 1959, с. 82-83.

までもなく、ソ連の2回の5ヵ年計画による工業生産高の急速な上昇である。第1次5ヵ年計画期においては工業生産の年平均増大率は19%、生産手段生産部門では26%、消費資料生産部門では13%、とくに1930年は工業部門全体で22%、生産手段生産部門が38%、1928年には消費資料生産部門が17%増の著しい増大率を示している。

第2次5ヵ年計画期においては、工業総生産の年平均増大率は17%、生産手段生産部門では19.6% (≒20%)、消費資料生産部門では15%の増大率であった。1936年には、対前年比29%増、第II部門は26%増の著しく高い数字を示している。(表4参照)

これらの2回の5ヵ年計画における工業生産高の著増が、世界の工業生産高に占める社会主義国の比率を高めたことはいうまでもない。(表5参照) 当時ソ連はすでに総工業生産高においてドイツ、イギリス、フランスを追抜いていたのである。

1937年にはソ連はすでに石炭の採掘高ではフランスを追抜く。ソ連11,900万t、フランス4,500万t。電力では、イギリス、フランスを凌駕。ソ連360億kWh、イギリス330億kWh、フランス200億kWh。鉄鋼ではドイツ、イギリス、フランスを上廻る。ソ連1,800万t、ドイツ1,600万t、イギリス1,300万t、フランス800万t。セメントではフランスを超越す。ソ連500万t、フランス400万t。⁽²⁴⁾

なおソ連の1938~1940年の工業生産高の年平均増大率は12~16%で、特殊の不況を経験して

(24) А. Алексеев, М. Рабинович, Семилетка и экономическое соревнование социализма и капитализма, 1959, с. 84.

いた資本主義国の発展テンポよりも早いことはいうまでもない。とくに生産手段生産部門においては、1939年19%の著増を示している。消費資料生産部門においても、3ヵ年平均10%（7～12%）の増大率である。

消費生活の改善、国民の生活水準が向上している点は注目し値する。とくに1937年には、生産財生産部門の上昇率よりも、消費財生産部門の上昇率の方が大であって、急速に国民生活の改善がなされている。前者が9%の増であるのに対し、後者は15%の増。

世界の工業生産高に占める社会主義国の比率の増大の第2の原因は、国際的＝外的条件の変化がある。1929年恐慌による先進資本主義国における工業生産高の著しい低下がそれである。資本主義の基本的矛盾にもとづく過剰生産恐慌の発生。それによる生産の低下が、世界経済における社会主義国の相対的地位を向上させるにいたった。

1929～1933年の世界恐慌期における先進資本主義国の工業生産高の低下率は、1929年を基準として最低点の年である1932年でアメリカ45.8%、ドイツ40.6%、フランス30.9%、イギリス17%であった。⁽²⁵⁾

アメリカでは銑鉄生産高は1929年の4,309万tより1932年の884万tへ80%の減、鉄鋼は5,734万tより1,390万tへ76%の低下。その1932年の操業率（企業の生産能力に対する実際の生産高の比率）は僅かに19%、自動車産業におけるそれは14%であった。アメリカの1932年の自動車生産高は1929年の僅か25%であった。（なおカナダも25%、ドイツ44%、イタリー58%、フランス67%であった。）

ドイツにおいては、1932年の銑鉄生産高は、1929年のマイナス70%、イギリス—53%、フランス—47%、資本主義全体として64.4%減であった。⁽²⁶⁾

鉄鋼生産においては、1932年資本主義全体として1929年水準の61%減、アメリカ76%、ドイツ64%、イギリス45%、フランス42%の減少である。まったく致命的減退である。⁽²⁷⁾

機械製造業においては、1932年にアメリカは1929年のマイナス87.8%、ドイツ—62%、フランス—39%、イギリス—27%であった。いずれも激減を示している。⁽²⁸⁾

さらにアメリカでは客車の生産において1932年に1929年の—96%、農業用機械では—81.4%、トラクター生産では1931年に69%減、ドイツでは1932年に1929年の74%減というまったくさんたんたる生産低下の状況であった。⁽²⁹⁾

先進的な資本主義国における工業生産水準の急激な低落が、資本主義と社会主義の経済競争において、社会主義に有利に作用したことはいうまでもない。一方での不利は、他方での有利な条件となる。

(25) Социалистическое строительство СССР, 1934, приложение, с. 3.

(26) Там же, с. 10～11.

(27) Там же.

(28) Там же, с. 21.

(29) Там же, с. 22～23, 24.

社会主義国ソ連の5ヵ年計画による工業生産高の著増に対し、先進資本主義国のその恐慌による著減。その対照的な現象の意義は、一目にして明瞭である。資本主義の敗北と社会主義の勝利。

ソ連においては、工業生産高の急速な増大とともに、1930年末には相対的過剰人口としての失業が消滅した。失業の消滅は資本主義国に対する社会主義国の経済体制の優位性を如実に物語るものである。

社会主義体制の歴史的な優位性は、たんに工業生産高の増大においてのみならず、高度に発達した先進的な資本主義国においてさえも消滅させることのできない、不可避の現象となっている失業の消滅においても示されたのである。過剰生産恐慌の消滅と同じように。

社会主義国においては、失業は消滅させることが可能である。それは相対的過剰人口を発生させる過剰生産恐慌を消滅させることによって実現されうる。そのさい生産の無政府性の止揚、社会的生産の計画化が、その条件となる。社会主義計画経済は、その実現のための必須条件である。

過剰生産恐慌と失業の消滅の基礎には、いうまでもなく生産手段の所有の私的性質と生産の社会的性質との基本的矛盾の止揚がある。所有関係の変革、生産手段の社会化は、所有の社会的性質と生産の社会的性質との間の照応関係をもたらし、矛盾関係より発生する諸現象を消滅させる。

ソ連における失業の消滅過程は、表6のごとくである。1930年には消滅し、失業統計もなくなる。第1次5ヵ年計画の頭初においては、失業はまだ完全に消滅させることができないものと考えられていた。しかしその急速な工業生産の増大は労働力を吸収し、逆に熟練労働者の不足をもたらした。

表6 ソ連における失業の消滅

年 月 日	失業者数（職業紹介所の計算による）(1,000人)
1928. 4. 1.	1576
1928. 10. 1.	1365
1929. 4. 1.	1741
1929. 10. 1.	1242
1930. 4. 1.	1081
1930. 10. 1.	240

(備考) Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 11.

他方、資本主義国においては、この当時1929～1933年恐慌のため龍大な産業予備軍、失業者が発生した。1929年恐慌における失業者は、表7のごとくである。アメリカにおいては、1,148万人（1932年）とされている。その家族を含めて、数千万人の人々が失業で生活困窮に陥った。資本主義の貧困化の法則の作用を実証したのである。

この失業は、資本主義の独占段階の高度に発達している戦後においても消滅してはいない。その時間的継続、規模は拡大されている。1929年恐慌の時よりも、一般にその人員数は増大し、慢性化し、深刻の度を深めつつある。

1987年における発達した資本主義国における失業者数は2,800万人以上で、1970年の3.5倍である。その家族を含めると数千万人になる。そのほか資本主義国には、数百万人の半失業者がいる。アメリカでは、1987年12月週1～14時間の労働の不完全就業者は520万人と計算されて

海 道 進

表7 資本主義国の失業者数

(1,000人)

	1928	1929	1930	1931	1932
ア メ リ カ	…	…	3917	7431	11480
ド イ ツ	1353	1915	3139	4573	5580
イギリス (完全)	980	994	1467	2129	2273
〃 (不完全)	310	268	527	587	574
フ ラ ン ス	15	10	14	75	308
イタリー (完全)	324	301	423	734	1005
〃 (不完全)	38	16	23	29	33
オーストリー	182	192	243	300	378
オ ラ ン ダ	22	28	41	88	162
ベルギー (完全)	6	8	23	79	161
〃 (不完全)	22	19	51	122	175
デ ン マ ー ク	32	45	41	59	126
ハ ン ガ リ ー	15	15	44	52	66
カ ナ ダ	13	15	33	71	75
オーストラリア	46	47	85	118	120
ノールウェー	22	19	19	27	34
フィンランド	1.7	3.9	8.0	11.5	17.6
チェコスロバキア	39	42	105	291	554
日 本	—	—	368	413	489

(備考) Социалистическое строительство СССР, 1934, приложение, с. 72~73.

表8 資本主義国の失業率

(%)

	1928	1929	1930	1931	1932
アメリカ (完全)	13	12	21	26	32
〃 (不完全)	—	—	—	—	21
ドイ ツ (完全)	8.6	13.2	22.2	34.6	43.8
〃 (不完全)	5.7	7.5	13.4	20.0	22.6
イギリス (完全)	8.2	8.2	11.8	16.7	17.6
〃 (不完全)	2.6	2.2	4.3	4.6	4.5
オーストリー	—	—	—	20.3	24.8
オ ラ ン ダ	6.9	7.5	9.7	18.2	29.9
ベルギー (完全)	0.9	1.3	8.6	10.9	19.0
〃 (不完全)	3.5	3.0	7.9	10.0	20.7
デ ン マ ー ク	18.5	15.5	13.7	17.9	31.7
カ ナ ダ	4.5	5.7	11.1	16.8	22.0
オーストラリア	10.8	11.1	19.3	27.4	29.4
ノールウェー	19.2	15.4	16.6	22.3	30.8
チェコスロバキア	1.4	2.2	4.6	8.3	13.5
ス イ ス (完全)	2.1	1.8	3.4	5.9	9.1
〃 (不完全)	1.1	1.7	7.2	12.1	12.2
ス ウ ェ ー デ ン	10.6	10.7	12.2	17.2	22.8
日 本	—	—	5.2	5.9	6.9

(備考) Социалистическое строительство СССР, 1934, приложение, с. 74~75. 月末の失業率にもとづく年平均の失業率。採取・加工工業、建設、運輸の労働者を含む。原則として農業労働者は除く。

表9 資本主義国における失業 (年間の平均, 1,000人)

国名	1960	1970	1980	1987	失業率 (%)
ベルギー	114	82	382	501	12.2
イギリス	377	612	1795	2953	10.6
スペイン	114	146	1277	2924	22.0
イタリア	1215	1111	1684	2832	12.0
カナダ	446	487	865	1167	8.9
オランダ	30	45	325	685	11.9
アメリカ	3852	4093	7637	7425	6.2
西ドイツ	237	144	855	2140	8.9
フランス	131	262	1451	2622	10.6
日本	500	590	1140	1732	2.8

(備考) Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 664.

(30) いる。

資本主義はどれほど高度に発達しても——否, 高度に発達して, 資本蓄積が進み, 資本の有機的構成が高度化すればするほど, 相対的過剰人口は増大し, 失業を解決しえない。貧困化の法則の作用を aufheben することは資本主義にとっては不可能である。その不可能を可能にしたのが社会主義である。社会主義のもとにおいては貧困化の法則ではなく, 実質賃金のたえない上昇の法則が作用する。それは, 基本的経済法則の差異性にもとづく。

(30) Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 664.